

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月2日設定）	
運用方針	中長期的な経済シナリオに基づき、「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つのマザーファンドおよび短期金融商品への適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に信託財産の着実な成長をめざします。 アセットアロケーションの見直しは適宜行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式 マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブ マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	日本株式 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	日本債券 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブ マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
グローバルバランス（積極型）

愛称：未来地図

第27期（決算日：2025年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルバランス（積極型）」は、去る7月22日に第27期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金分配	積み金					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
23期(2021年7月26日)	11,922	1,000	17.5	58.0	—	35.1	—	901
24期(2022年7月22日)	11,809	0	△ 0.9	57.2	—	37.6	—	953
25期(2023年7月24日)	12,731	100	8.7	57.3	—	37.1	—	980
26期(2024年7月22日)	14,378	200	14.5	65.7	—	29.0	—	1,044
27期(2025年7月22日)	14,439	50	0.8	58.6	—	34.9	0.4	1,038

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2024年 7月22日	14,378	—	65.7	—	29.0	—
7 月 末	14,142	△1.6	65.9	—	28.5	—
8 月 末	13,890	△3.4	65.9	—	27.8	—
9 月 末	13,809	△4.0	65.0	—	28.5	—
10 月 末	14,223	△1.1	66.0	—	28.1	—
11 月 末	14,130	△1.7	66.0	—	28.3	—
12 月 末	14,477	0.7	66.1	—	27.7	—
2025年 1 月 末	14,304	△0.5	65.9	—	28.3	—
2 月 末	13,693	△4.8	60.5	—	33.9	—
3 月 末	13,477	△6.3	59.6	—	33.7	—
4 月 末	13,238	△7.9	59.3	—	34.7	—
5 月 末	13,903	△3.3	59.2	—	34.8	—
6 月 末	14,385	0.0	59.3	—	34.5	—
(期 末) 2025年 7月22日	14,489	0.8	58.6	—	34.9	0.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

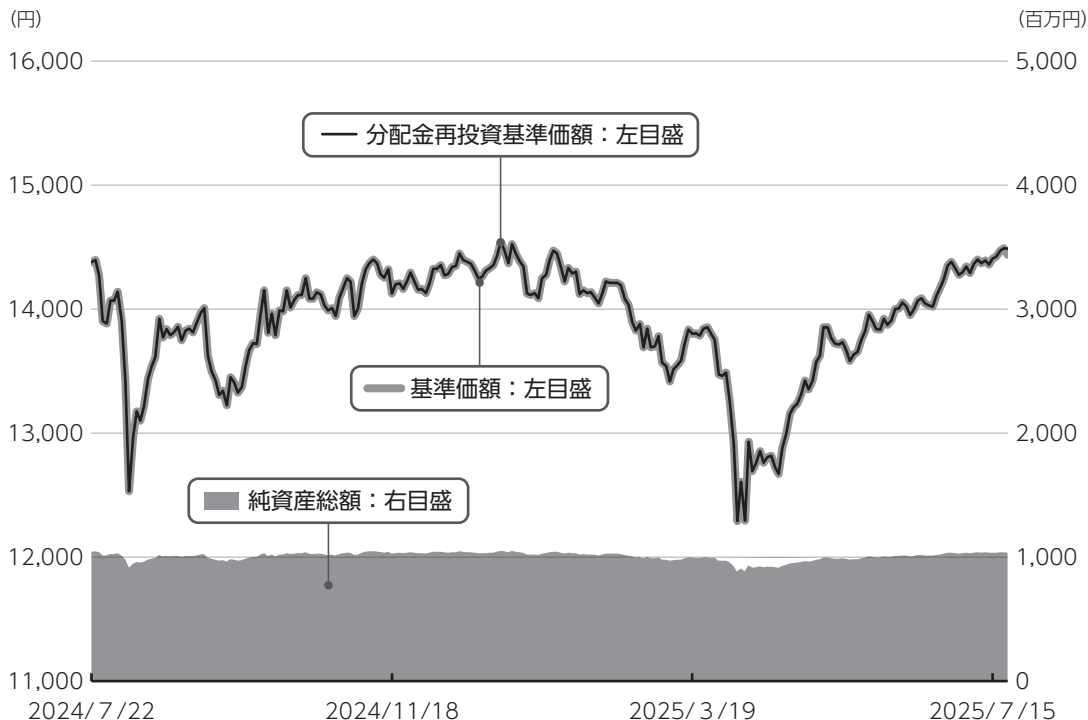
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第27期：2024年7月23日～2025年7月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第27期首	14,378円
第27期末	14,439円
既払分配金	50円
騰落率	0.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

当期間においては、欧米など主要国での物価軟化が鮮明になり、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）は2024年央にかけ相次ぎ利下げを開始しました。また、人工知能（AI）やこれを支える半導体等の技術進歩と同時にデータセンター等への投資も活発に行われ、内外テクノロジー産業の成長が加速しました。内外株式市場はこうした海外中央銀行による利下げやテクノロジー企業の増益の恩恵などを受け上昇、プラス要因となりました。

下落要因

当期間においては、2025年1月にトランプ米大統領が就任、4月には主要貿易相手国に対し高率の相互関税を発表し、内外景気の先行き不透明感が高まりました。また、同大統領が主導する減税などの経済政策は市場での財政悪化懸念を高めたことなどから、米国長期金利は4%近傍の水準で下げ渋りました。一方、本邦物価は欧米とは異なり人手不足などを背景に高止まりしました。日本銀行は円安へのけん制などもあり2024年7月、及び2025年1月に利上げに踏み切り金融引き締め姿勢を堅持しました。また、物価高対策として高まる消費税減税など大型財政出動への期待は国債の増発懸念につながりました。このため、特に超長期国債の需要は大きく落ち込み、国内債券市場は下落しました。こうした内外債券市場の動きが主なマイナス要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	2.4%程度
外国株式マザーファンド	1.3%程度
日本債券マザーファンド	△0.8%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	△0.0%程度
その他（信託報酬等）	△2.1%程度
（うち、資産配分要因）	△0.6%程度）

第27期：2024年7月23日～2025年7月22日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年8月にかけては、米国の景気減速懸念や外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどをを受けて一時的に大きく下落したものの、2024年4～6月期の国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に回復基調となりました。

9月から2025年3月中旬にかけては、米国の大統領選挙の行方、また勝利したトランプ氏による政策への期待と不安が交錯したことなどにより一進一退の展開となりました。

3月下旬から期間末にかけては、トランプ政権による関税政策の影響により不透明感が高まったことなどから一時的に大きく下落したものの、米国の各国との貿易協議が進展したことなどをを受けて上昇基調となりました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年12月にかけては、米国の景気後退懸念などから大きく下落する局面もあったものの、米国の良好な経済指標や米国を中心に利下げ観測が高まったことなどがプラス材料となりました。その後2025年4月にかけては、トラ

ンプ米政権による関税引き上げなどの政策を背景とする世界的な景気後退や貿易戦争の激化への懸念の高まりがマイナス材料となったものの、期間末にかけては、関税の引き下げを受け景気減速への懸念が後退したことなどがプラス材料となり、当期間を通じてみると上昇しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、日銀による金融政策正常化などを背景に上昇しました。

▶ 外国債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米国長期金利は、2024年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル議長の記者会見で、今後の利下げに対する慎重なスタンスが示されたことから、上昇しました。独長期金利は、ドイツにおいて防衛費増額と債務ブレーキ条項の緩和について発表されたことを受けて、欧州の財政支出拡大の見方が強まったことなどを背景に、上昇しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で下落、ユーロは対円で上昇しました。

米国の相互関税賦課によるリスクセンテ

メントの悪化などから、米ドルは対円で下落しました。

ユーロは、欧州の財政支出拡大観測から

欧州を中心に景気回復期待が高まり、対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ グローバルバランス（積極型）

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に着実な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

各マザーファンドを通じて「日本株式」、「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」

の4つの資産に分散投資を行いました。

基本資産配分は信託財産の純資産総額に準じて以下の通りです。

日本株式マザーファンド	40%
外国株式マザーファンド	20%
日本債券マザーファンド	27%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10%
短期資産	3%

	日本株式	日本債券	外国株式	外国債券	主な変更要因
期間の初め	OW	UW	OW	OW	
2025年 2月	OW 縮小	UW 縮小		N	日本債券のアンダーウェイト幅を縮小する。これに伴い、日本株式、外国債券のオーバーウェイト幅を縮小しニュートラルとする。 日銀は2025年1月金融政策決定会合で政策金利の引き上げを決定し0.5%へ。次回利上げはより中立金利に接近することもあり、従来にも増して慎重な利上げ姿勢が必要。このため、相応の期間を空けるとみられる。また政治日程も7月に参院選を控え、その前の利上げは難しい。円安対応の利上げの可能性は残るが、安易な利上げは信認を失う恐れもありやはり難しい。向こう半年は利上げなく長期金利の上値は重いとみて、日本債券のアンダーウェイト幅を縮小する。また、外国債券は主に堅調な米景気やインフレ再加速懸念から米長期金利上昇を警戒、運用方針の範囲内でウェイト調整しニュートラルとする。
4月	OW 縮小	UW 縮小	OW 縮小	N	リバランス実施。日本株式、外国株式のオーバーウェイト幅の縮小、日本債券のアンダーウェイト幅を縮小。 ・世界的に景気や金融市場は、米国による追加関税導入の表明を契機に先行き不透明感が高まっており、当面はボラティルな市場環境が継続する見込み。 ・日米欧の株価指標は、当初想定したテクニカル上のレジスタンスラインに達したことから、エクスポージャーの削減を図る。
期間末	OW	UW	OW	N	

※「OW」は基準の配分比オーバーウェイト、「UW」は同比アンダーウェイト、「N」は同比ニュートラル（中立）というように、資産別のポジションを示します。

※「拡大」はポジションの増加を、「縮小」はポジションの減少を示します。

※空白は資産別のポジションを維持したことを示します。

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね61～72銘柄で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、

適宜銘柄入替を行いました。

当期間は、中長期的な業績成長が期待される「古河電気工業」、「丸紅」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「デンソー」、「伊藤忠商事」など20銘柄を全株売却しました。

▶ 外国株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成

果をめざして運用を行いました。

当ファンドは、中長期で安定的にベンチマークを上回ることが出来るよう、2024年8月26日付けで当ファンドの運用指図に関する権限の委託先（以下、運用の委託先）を「ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド」から「JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド」へ変更しました。

ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッドが運用の委託先の期間においては、配当利回りが高だけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドが運用の委託先の期間においては、超過収益の源泉を主として銘柄選択におき、独自の企業調査に基づくボトムアップの銘柄選択でアクティブ運用を行いました。銘柄選択にあたっては、長期の企業収益予想に基づくバリュエーション（株価評価）モデルを用い、魅力度が低下したと判断した銘柄などを売却し、魅力度が上昇したと判断し

た銘柄などを購入しました。

外国株式の組入比率については、期間を通じて高位を維持しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期間の初めから2024年8月上旬にかけては短め、それ以外の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期間の初めから2024年8月上旬にかけては短期ゾーンのオーバーウェイト・中期ゾーンのアンダーウェイト、それ以外の期間については中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要

投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。

米国の債券デュレーションは期間の初めから2024年10月下旬まではベンチマーク比長めから中立でコントロールし、10月下旬から2025年3月下旬まで同短めとし、その後は同中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期間の初めから2025年4月初めまでは同長めとし、その後は同短めから中立でコントロールしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

ドイツは、期間の初めから2025年4月初めまではベンチマーク比アンダーウェイトとし、4月初めから5月中旬まで同中立からオーバーウェイト、その後同アンダーウェイトから中立でコントロールしました。スペインは、期間を通じて同オーバーウェイトから中立でコントロールしました。イタリアは、期間の初めから2025年5月中旬まで同オーバーウェイト

とし、その後同中立としました。フランスは期間の初めから2025年3月初めまで同アンダーウェイトとし、2025年3月初めから7月上旬まで同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後同アンダーウェイトとしました。オランダ・ベルギーは、期間を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

米ドルは期間の初めから2024年10月下旬までベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、10月下旬から2025年4月上旬まで同オーバーウェイトとし、その後同アンダーウェイトとしました。ユーロは、期間の初めから2025年4月初めまで同アンダーウェイトとし、その後同オーバーウェイトから中立でコントロールしました。それ以外の通貨は、期間を通じて、中国元を同アンダーウェイトで維持し、ポーランドズロチ・ノルウェークローネ・英ポンド・スウェーデンクローナ・メキシコペソ・カナダドルを同オーバーウェイトから中立で、豪ドルは機動的にコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第27期
	2024年7月23日～2025年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.345%)
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,263

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ グローバルバランス（積極型）

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足元で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的

に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 外国株式マザーファンド

株式等の運用にあたっては、JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用指図に関する権限を委託し、超過収益の源泉を主として銘柄選択におき、独自の企業調査に基づくボトムアップの銘柄選択でアクティブ運用を行います。

銘柄選択にあたっては、長期の企業収益予想に基づくバリュエーション（株価評価）モデルを用いる方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面

ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債およびA B Sについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える

影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2024年7月23日～2025年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	248	1.783	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(128)	(0.924)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(107)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.031	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.031)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.019	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.019)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.012	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	257	1.845	

期中の平均基準価額は、13,900円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

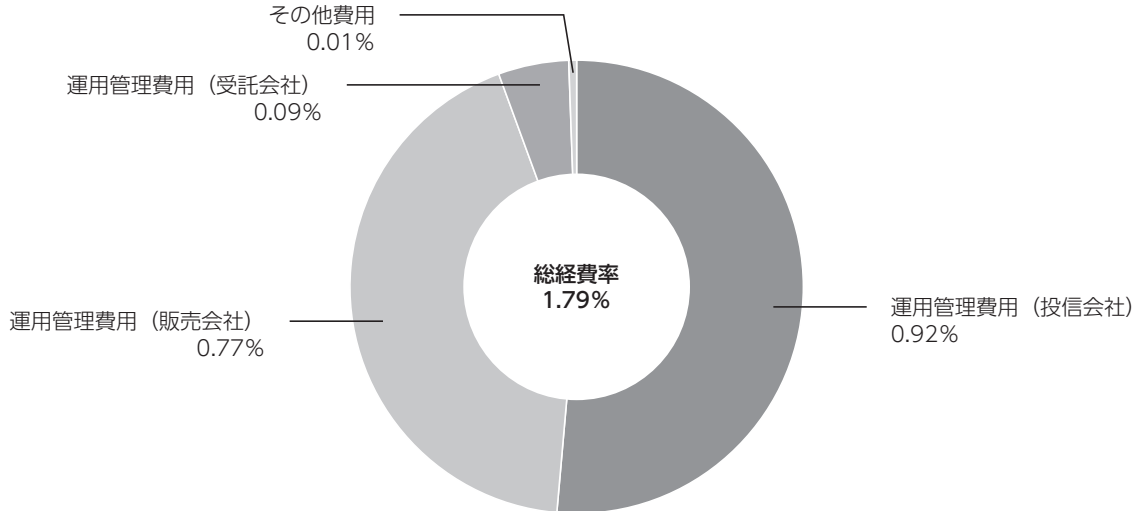
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.79%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	6,338	24,423	7,041	27,228
日本株式マザーファンド	17,281	99,091	28,026	175,518
日本債券マザーファンド	108,811	148,947	50,853	70,419
外国株式マザーファンド	6,848	34,955	11,760	61,405

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,050,672千円	75,002,468千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,618,331千円	22,963,372千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	3.26

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ グローバルバランス（積極型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 51,037	百万円 1,665	% 3.3	百万円 52,061	百万円 2,417	% 4.6

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 883	百万円 110	% 12.5	百万円 1,167	百万円 163	% 14.0

平均保有割合 16.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 3,003	百万円 230	% 7.7	百万円 3,192	百万円 970	% 30.4

平均保有割合 2.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜外国株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 37,950	百万円 2,278	% 6.0	百万円 25,529	百万円 85	% 0.3

平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 11	百万円 49	百万円 148

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 198	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 6

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 600

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	315千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	10.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	26,525	25,821	103,864
日本株式マザーファンド	70,529	59,783	417,349
日本債券マザーファンド	146,143	204,101	272,903
外国株式マザーファンド	41,902	36,990	214,001

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千円 103,864	% 9.9
日本株式マザーファンド	417,349	39.7
日本債券マザーファンド	272,903	26.0
外国株式マザーファンド	214,001	20.4
コール・ローン等、その他	43,363	4.0
投資信託財産総額	1,051,480	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（47,511,888千円）の投資信託財産総額（47,637,665千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（36,980,520千円）の投資信託財産総額（38,737,506千円）に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=147.47円	1 カナダドル=107.75円	1 メキシコペソ=7.897円	1 ユーロ=172.33円
1 イギリスポンド=198.82円	1 スイスフラン=184.73円	1 スウェーデンクローネ=15.41円	1 ノルウェークローネ=14.51円
1 デンマーククローネ=23.09円	1 ポーランドズロチ=40.61円	1 オーストラリアドル=96.09円	1 ニューージーランドドル=87.89円
1 香港ドル=18.78円	1 シンガポールドル=115.12円	1 マレーシアリングgit=34.875円	1 ニュー台湾ドル=5.0105円
1 中国元=20.5642円	1 イスラエルシェケル=44.0967円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,051,480,924
コール・ローン等	39,685,327
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	103,864,083
日本株式マザーファンド(評価額)	417,349,932
日本債券マザーファンド(評価額)	272,903,988
外国株式マザーファンド(評価額)	214,001,162
未収入金	3,675,928
未収利息	504
(B) 負債	12,530,092
未払収益分配金	3,597,791
未払解約金	101,267
未払信託報酬	8,811,519
その他未払費用	19,515
(C) 純資産総額(A-B)	1,038,950,832
元本	719,558,338
次期繰越損益金	319,392,494
(D) 受益権総口数	719,558,338口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,439円

<注記事項>

- ①期首元本額 726,544,854円
 期中追加設定元本額 22,451,438円
 期中一部解約元本額 29,437,954円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4439円です。

○損益の状況（2024年7月23日～2025年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	106,588
受取利息	106,588
(B) 有価証券売買損益	26,451,015
売買益	47,072,205
売買損	△ 20,621,190
(C) 信託報酬等	△ 18,026,327
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,531,276
(E) 前期繰越損益金	281,065,439
(F) 追加信託差損益金	33,393,570
(配当等相当額)	(164,702,894)
(売買損益相当額)	(△131,309,324)
(G) 計(D+E+F)	322,990,285
(H) 収益分配金	△ 3,597,791
次期繰越損益金(G+H)	319,392,494
追加信託差損益金	33,393,570
(配当等相当額)	(164,729,284)
(売買損益相当額)	(△131,335,714)
分配準備積立金	285,998,924

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2024年7月23日～ 2025年7月22日
費用控除後の配当等収益額	5,558,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,972,463円
収益調整金額	164,729,284円
分配準備積立金額	281,065,439円
当ファンドの分配対象収益額	454,325,999円
1万口当たり収益分配対象額	6,313円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	3,597,791円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の45以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。
(2024年11月5日)
- ②投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ③2025年4月に使用開始の交付目論見書、請求目論見書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付目論見書、請求目論見書の「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」（2020年2月末～2025年1月末）

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6

- ④当ファンドは、マザーファンドを通じて「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に分散投資を行います。このうち「日本債券」に投資する「日本債券マザーファンド」につきましては、運用改善を目的として、2025年10月22日に組入債券の格付基準をA格相当以上からBBB格相当以上へと変更する予定です。この格付基準の変更に伴い、当ファンドの目論見書の記載を一部変更いたします。詳細は、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）から当該ファンドページのお知らせをご覧ください。

日本株式マザーファンド

《第27期》決算日2025年7月22日

[計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第27期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中落率	期騰落率	中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年7月26日)	46,347	33.8	3,042.47	25.0	97.3	—	2,642
24期(2022年7月22日)	44,628	△ 3.7	3,165.13	4.0	97.4	—	2,691
25期(2023年7月24日)	53,040	18.8	3,792.67	19.8	96.7	—	2,682
26期(2024年7月22日)	67,098	26.5	4,809.01	26.8	97.6	—	2,829
27期(2025年7月22日)	69,810	4.0	4,945.51	2.8	97.7	—	2,609

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月22日	円	%		%	%	%
	67,098	—	4,809.01	—	97.6	—
7 月 末	66,228	△ 1.3	4,752.72	△ 1.2	95.9	—
8 月 末	64,101	△ 4.5	4,615.06	△ 4.0	97.6	—
9 月 末	63,106	△ 5.9	4,544.38	△ 5.5	95.7	—
10 月 末	64,870	△ 3.3	4,629.83	△ 3.7	97.1	—
11 月 末	64,862	△ 3.3	4,606.07	△ 4.2	97.8	—
12 月 末	67,263	0.2	4,791.22	△ 0.4	97.2	—
2025年 1 月 末	66,207	△ 1.3	4,797.95	△ 0.2	98.0	—
2 月 末	61,803	△ 7.9	4,616.34	△ 4.0	98.3	—
3 月 末	60,860	△ 9.3	4,626.52	△ 3.8	95.4	—
4 月 末	60,301	△ 10.1	4,641.96	△ 3.5	97.6	—
5 月 末	66,213	△ 1.3	4,878.83	1.5	97.2	—
6 月 末	69,562	3.7	4,974.53	3.4	97.3	—
(期 末) 2025年 7月22日	69,810	4.0	4,945.51	2.8	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

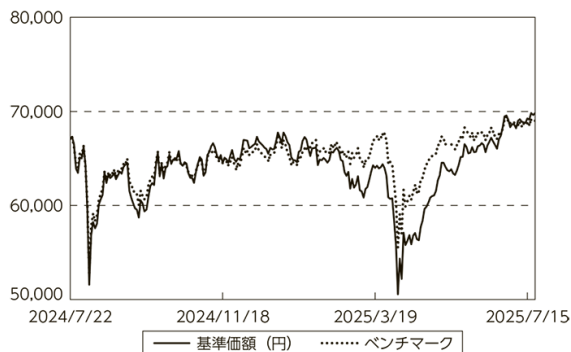
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.8%)を1.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国相互関税政策の影響により不確実性が高まったことや、外国為替市場において日米の金利差が縮小する見通しを受け円高・米ドル安が進展したことを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「FOOD & LIFE COMPANIES」、「アドバンテスト」、「日立製作所」、「三菱重工業」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」

下位5銘柄…「第一三共」、「ペプチドリーム」、「三井物産」、「デンソー」、「ネクセラファーマ」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2024年8月にかけては、米国の景気減速懸念や外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことを受けて一時的に大きく下落したものの、2024年4-6月期の国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に回復基調となりました。
- ・ 9月から2025年3月中旬にかけては、米国の大統領選挙の行方、また勝利したトランプ氏による政策への期待と不安が交錯したことなどにより一進一退の展開となりました。
- ・ 3月下旬から期間末にかけては、トランプ政権による関税政策の影響により不透明感が高まったことなどから一時的に大きく下落したものの、

米国の各国との貿易協議が進展したことなどを受けて上昇基調となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね61~72銘柄で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。当期間は、中長期的な業績成長が期待される「古河電気工業」、「丸紅」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「デンソー」、「伊藤忠商事」など20銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・ 業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイト、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「FOOD & LIFE COMPANIES」、「川崎重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：化学をベンチマークに対してオーバーウェイト、建設業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「Sansan」、「ペプチドリーム」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足元で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	32	0.050	
期中の平均基準価額は、63,960円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		333	883,067	352	1,167,604
		(103)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,050,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,618,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 883	百万円 110	% 12.5	百万円 1,167	百万円 163	% 14.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 11	百万円 49	百万円 148

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,329千円
うち利害関係人への支払額 (B)	193千円
(B) / (A)	14.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.2%)			
山崎製パン	6.1	—	—
サントリー食品インターナショナル	3.4	—	—
味の素	4.2	7.9	31,592
化学 (8.6%)			
レゾナック・ホールディングス	14.8	17.1	61,645
三菱瓦斯化学	4.3	—	—
東京応化工業	3.1	—	—
トリケミカル研究所	11.9	14.2	47,641
富士フイルムホールディングス	10.8	12	35,700
資生堂	5.4	—	—
デクセリアルズ	7.7	22.3	47,788
ニフコ	4.1	4	14,348
ユニ・チャーム	4.1	11.6	11,646
医薬品 (3.7%)			
エーザイ	1.8	—	—
ネクセラファーマ	17.7	16.6	13,944
第一三共	20.1	13.4	46,819
ベプチドリーム	12.3	20	32,290
ガラス・土石製品 (4.0%)			
日東紡績	6.8	7.4	49,210
MARUWA	1.3	1.1	53,779
非鉄金属 (3.2%)			
古河電気工業	—	10.5	80,818
機械 (5.3%)			
ディスコ	0.5	1	43,340
SMC	0.4	0.3	15,078
ダイキン工業	1	0.9	16,474
グローリー	4.6	4.2	15,821
THK	9.4	—	—
三菱重工業	25	12.9	43,989
電気機器 (22.7%)			
イビデン	5.9	7.4	46,242
日立製作所	28.5	22.7	100,107

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	4.8	5.7	38,976
ニデック	3.5	6.7	18,230
日本電気	—	7.6	30,316
ソニーグループ	6.7	28.9	102,277
TDK	3.9	18.4	30,470
メイコー	6.4	7.2	49,104
アドバンテスト	7.6	4	45,380
キーエンス	0.2	—	—
シスメックス	3.2	3	7,140
レーザーテック	0.8	—	—
エンプラス	1.5	—	—
ローム	7.8	—	—
SCREENホールディングス	1	—	—
東京エレクトロン	3.3	4	109,940
輸送用機器 (7.8%)			
デンソー	21	—	—
川崎重工業	5.7	6.3	65,236
いすゞ自動車	11.9	12.2	24,034
トヨタ自動車	15.7	21.8	54,423
本田技研工業	22.3	—	—
スズキ	24.6	27.9	45,616
豊田合成	2.7	3.5	10,584
精密機器 (3.0%)			
リガク・ホールディングス	—	30.7	22,411
HOYA	1.4	1.2	21,564
朝日インテック	15.8	14.6	32,674
その他製品 (3.4%)			
MTG	—	3.8	17,404
ヨネックス	—	1.7	5,074
アシックス	14.4	18.6	65,081
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	5.7	—	—
情報・通信業 (9.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	2.2	2.1	18,097

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
インターネットイニシアティブ	11.1	—	—	—
マネーフォワード	6.1	5.7	29,440	
ビジョナル	2.7	3	33,000	
Sansan	30.5	25	49,300	
メドレー	1.3	2.6	8,125	
JMDC	1.5	—	—	
NTTデータグループ	5.8	—	—	
コナミグループ	4.7	0.2	4,063	
ソフトバンクグループ	4.6	7.8	90,090	
卸売業 (5.0%)				
伊藤忠商事	5.6	—	—	
丸紅	—	13.8	40,710	
三井物産	36.4	20.3	61,509	
サンリオ	—	4.2	25,573	
小売業 (7.1%)				
トライアルホールディングス	—	16.4	39,573	
FOOD & LIFE COMPANIE	11	9.9	72,606	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	8.5	4	19,932	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	1.3	1.1	48,884	
銀行業 (8.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	92.3	74.2	148,400	
三井住友フィナンシャルグループ	6.4	15.2	55,282	
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	3.6	—	—	
保険業 (3.5%)				
第一生命ホールディングス	7.4	21.1	23,716	
東京海上ホールディングス	12.5	10.9	64,255	
不動産業 (0.9%)				
三井不動産	19.6	18.3	23,991	
サービス業 (3.5%)				
アストロスケールホールディングス	—	44.6	30,551	
エムスリー	3.4	19.7	36,129	
ラウンドワン	—	14.8	22,762	
合 計	株数・金額	685	770	2,550,208
	銘柄数<比率>	72	62	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,550,208	% 97.7
コール・ローン等、その他	59,852	2.3
投資信託財産総額	2,610,060	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,610,060,501
コール・ローン等	58,395,242
株式(評価額)	2,550,208,800
未収配当金	1,455,718
未収利息	741
(B) 負債	484,066
未払解約金	484,066
(C) 純資産総額(A-B)	2,609,576,435
元本	373,809,453
次期繰越損益金	2,235,766,982
(D) 受益権総口数	373,809,453口
1万口当たり基準価額(C/D)	69,810円

<注記事項>

- ①期首元本額 421,706,467円
 期中追加設定元本額 104,275,920円
 期中一部解約元本額 152,172,934円
 また、1口当たり純資産額は、期末6,9810円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	169,598,139円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	59,783,689円
三菱UFJ 国内バランス20	47,556,922円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	43,389,529円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	26,535,516円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	20,435,944円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	5,533,399円
三菱UFJ グローバルバランスVA	976,315円
合計	373,809,453円

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

○損益の状況 (2024年7月23日~2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,069,909
受取配当金	46,828,170
受取利息	241,709
その他収益金	30
(B) 有価証券売買損益	74,102,471
売買益	383,624,360
売買損	△ 309,521,889
(C) 当期損益金(A+B)	121,172,380
(D) 前期繰越損益金	2,407,859,160
(E) 追加信託差損益金	521,238,220
(F) 解約差損益金	△ 814,502,778
(G) 計(C+D+E+F)	2,235,766,982
次期繰越損益金(G)	2,235,766,982

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国株式マザーファンド

《第27期》決算日2025年7月22日

[計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日]

「外国株式マザーファンド」は、7月22日に第27期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。また、JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドは委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに更に委託することができます。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年7月26日)	32,888	33.4	1,170,260.34	40.1	96.2	—	13,401
24期(2022年7月22日)	37,292	13.4	1,283,634.99	9.7	98.6	—	15,648
25期(2023年7月24日)	43,038	15.4	1,533,207.83	19.4	97.9	—	18,051
26期(2024年7月22日)	54,309	26.2	2,030,986.78	32.5	98.6	—	21,985
27期(2025年7月22日)	57,853	6.5	2,220,970.76	9.4	93.9	—	37,251

(注) MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月22日	円	%		%	%	%
	54,309	—	2,030,986.78	—	98.6	—
7 月 末	52,588	△3.2	1,945,361.54	△4.2	99.1	—
8 月 末	51,332	△5.5	1,911,538.10	△5.9	93.6	—
9 月 末	51,680	△4.8	1,934,481.06	△4.8	94.1	—
10月 末	55,482	2.2	2,081,339.57	2.5	95.6	—
11月 末	54,988	1.3	2,092,833.76	3.0	95.9	—
12月 末	56,489	4.0	2,176,327.12	7.2	96.4	—
2025年 1月 末	56,466	4.0	2,183,276.05	7.5	95.7	—
2 月 末	54,092	△0.4	2,066,655.33	1.8	95.6	—
3 月 末	52,430	△3.5	1,990,957.93	△2.0	95.4	—
4 月 末	49,039	△9.7	1,906,917.66	△6.1	96.2	—
5 月 末	52,754	△2.9	2,043,506.46	0.6	95.5	—
6 月 末	55,763	2.7	2,141,215.11	5.4	95.1	—
(期 末) 2025年 7月22日	57,853	6.5	2,220,970.76	9.4	93.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

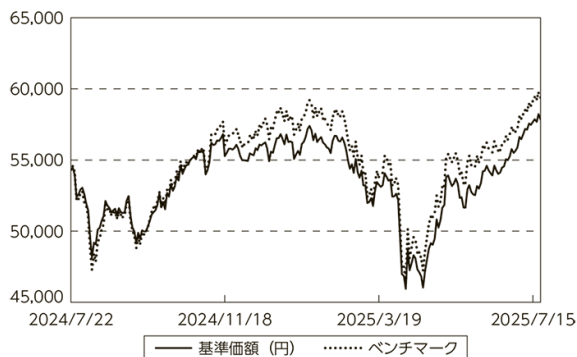
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ6.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.4%)を2.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄 (NVIDIA CORPやAMAZON.COM INCなど) の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 外国株式市況

- ・ 外国株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2024年12月にかけては、米国の景気後退懸念などから大きく下落する局面もあったものの、米国の良好な経済指標や米国を中心に利下げ観測が高まったことなどがプラス材料となりました。その後2025年4月にかけては、トランプ米政権による関税引き上げなどの政策を背景とする世界的な景気後退や貿易戦争の激化への懸念の高まりがマイナス材料となったものの、期間末にかけては、関税の引き下げを受け景気減速への懸念が後退したことなどがプラス材料となり、当期間を通じてみると上昇しました。

◎ 為替市況

- ・ 米ドルは円に対して下落しました。
- ・ 当期間を通じてみると、日銀の追加利上げ観測を背景とした日米金利差縮小を見込んだ取引などから、米ドルは円に対して下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ 当ファンドは、中長期で安定的にベンチマークを上回ることが出来るよう、2024年8月26日付けで当ファンドの運用指図に関する権限の委託先 (以下、運用の委託先) を「ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッド」から「JPモルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッド」へ変更しました。

- ・ ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドが運用の委託先の期間においては、配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。
- ・ JPモルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッドが運用の委託先の期間においては、超過収益の源泉を主として銘柄選択におき、独自の企業調査に基づくボトムアップの銘柄選択でアクティブ運用を行いました。銘柄選択にあたっては、長期の企業収益予想に基づくバリュエーション (株価評価) モデルを用い、魅力度が低下したと判断した銘柄などを売却し、魅力度が上昇したと判断した銘柄などを購入しました。
- ・ 外国株式の組入比率については、期間を通じて高位を維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 個別銘柄選択などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

○ 今後の運用方針

- ・ 株式等の運用にあたっては、JPモルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッドに運用指図に関する権限を委託し、超過収益の源泉を主として銘柄選択におき、独自の企業調査に基づくボトムアップの銘柄選択でアクティブ運用を行います。
- ・ 銘柄選択にあたっては、長期の企業収益予想に基づくバリュエーション (株価評価) モデルを用いる方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 23 (23) (0)	% 0.044 (0.043) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	50 (50) (0)	0.093 (0.093) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.029 (0.029) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	89	0.166	
期中の平均基準価額は、53,590円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	PROLOGIS INC	8	1,143	8	1,118
	DIGITAL REALTY TRUST INC	12	1,917	12	2,127
	WELLTOWER INC	15	1,979	6	841
	VENTAS INC	21	1,320	0.491	31
	AMERICAN TOWER CORP	22	4,936	0.396	86
小計		81	11,297	28	4,206

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	75,002,468千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,963,372千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 2,278	% 6.0	百万円 37,950	百万円 85	% 0.3	百万円 25,529

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ACCENTURE PLC-CL A	89	106	2,999	442,270	ソフトウェア・サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	305	1,427	210,458	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANALOG DEVICES INC	—	114	2,754	406,270	半導体・半導体製造装置
AUTOZONE INC	—	5	1,950	287,659	一般消費財・サービス流通・小売り
WALT DISNEY CO/THE	—	294	3,558	524,842	メディア・娯楽
DOVER CORP	—	83	1,567	231,152	資本財
EXXON MOBIL CORP	—	371	4,012	591,666	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO	—	86	1,237	182,551	資本財
EATON CORP PLC	—	49	1,833	270,448	資本財
NEXTERA ENERGY INC	—	322	2,459	362,740	公益事業
JOHNSON & JOHNSON	—	278	4,569	673,821	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	477	144	1,006	148,390	食品・飲料・タバコ
LOWE'S COS INC	—	137	3,033	447,388	一般消費財・サービス流通・小売り
MEDTRONIC PLC	—	195	1,754	258,714	ヘルスケア機器・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	—	88	1,000	147,527	半導体・半導体製造装置
M & T BANK CORP	141	—	—	—	銀行
MOODY'S CORP	53	—	—	—	金融サービス
BANK OF AMERICA CORP	—	851	4,041	596,013	銀行
PPG INDUSTRIES INC	—	172	1,975	291,305	素材
REPUBLIC SERVICES INC	136	—	—	—	商業・専門サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	264	472	4,549	670,864	金融サービス
SOUTHERN CO/THE	—	261	2,475	365,039	公益事業
TEXAS INSTRUMENTS INC	212	—	—	—	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	63	2,564	378,124	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	152	—	—	—	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	76	32	909	134,058	ヘルスケア機器・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	163	—	—	—	運輸
WILLIAMS COS INC	669	—	—	—	エネルギー
WELLS FARGO & CO	—	390	3,133	462,083	銀行
YUM! BRANDS INC	—	131	1,912	282,005	消費者サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	30	729	107,642	半導体・半導体製造装置
CARNIVAL CORP	—	594	1,771	261,211	消費者サービス
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	—	402	3,225	475,647	金融サービス
APPLIED MATERIALS INC	105	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	151	360	18,376	2,710,049	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	148	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PAYCHEX INC	232	—	—	—	商業・専門サービス
SALESFORCE INC	84	96	2,524	372,318	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	155	—	—	—	メディア・娯楽
SYNOPSYS INC	—	27	1,630	240,472	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	—	559	12,819	1,890,521	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	—	650	11,151	1,644,490	半導体・半導体製造装置
TRUIST FINANCIAL CORP	—	396	1,772	261,399	銀行
ASSURANT INC	84	—	—	—	保険
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	29	1,371	202,299	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	196	416	8,857	1,306,269	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	株数	当期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
HUBBELL INC	60	—	—	—	資本財	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	—	37	1,981	292,201	金融サービス	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	192	233	4,226	623,218	金融サービス	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	420	2,205	325,310	消費者サービス	
MASTERCARD INC - A	28	66	3,690	544,177	金融サービス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	274	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
KEURIG DR PEPPER INC	—	740	2,466	363,756	食品・飲料・タバコ	
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	114	2,607	384,532	半導体・半導体製造装置	
META PLATFORMS INC-CLASS A	54	115	8,245	1,215,955	メディア・娯楽	
CMS ENERGY CORP	—	170	1,230	181,502	公益事業	
ABBVIE INC	199	146	2,700	398,211	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZOETIS INC	87	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLEGION PLC	238	—	—	—	資本財	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	—	129	3,494	515,374	消費者サービス	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	—	77	2,396	353,376	保険	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	775	—	—	—	銀行	
HOWMET AEROSPACE INC	—	123	2,312	341,061	資本財	
TELUS CORP	1,596	—	—	—	電気通信サービス	
BAKER HUGHES CO	792	623	2,483	366,269	エネルギー	
INGERSOLL-RAND INC	—	321	2,697	397,872	資本財	
BROADCOM INC	—	43	1,258	185,565	半導体・半導体製造装置	
BURLINGTON STORES INC	—	101	2,790	411,529	一般消費財・サービス流通・小売り	
OTIS WORLDWIDE CORP	278	176	1,736	256,046	資本財	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	—	85	1,275	188,112	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	8,172	12,250	170,758	25,181,792	
	銘柄数<比率>	31	52	—	<67.6%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	6,010	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額	6,010	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SIEMENS AG-REG	—	127	2,867	494,118	資本財	
ALLIANZ SE-REG	—	67	2,314	398,796	保険	
DEUTSCHE BOERSE AG	—	38	1,011	174,233	金融サービス	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	—	26	1,527	263,169	保険	
MTU AERO ENGINES AG	—	30	1,171	201,956	資本財	
小計	株数・金額	—	290	8,891	1,532,274	
	銘柄数<比率>	—	5	—	<4.1%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	39	30	1,428	246,242	耐久消費財・アパレル	
AIR LIQUIDE SA	149	74	1,281	220,855	素材	
SANOFI	283	287	2,368	408,108	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
L'OREAL	55	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
CAPGEMINI SE	—	163	2,236	385,472	ソフトウェア・サービス	
PERNOD RICARD SA	—	86	804	138,607	食品・飲料・タバコ	
ENGIE	—	1,192	2,341	403,466	公益事業	
小計	株数・金額	528	1,834	10,461	1,802,753	
	銘柄数<比率>	4	6	—	<4.8%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS SE	—	116	2,167	373,526	資本財	
KONINKLIJKE KPN NV	5,309	4,947	2,029	349,798	電気通信サービス	
HEINEKEN NV	—	143	1,107	190,798	食品・飲料・タバコ	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等
		株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ASML HOLDING NV	—	38	2,409	415,147	半導体・半導体製造装置
FERROVIAL SE	—	683	3,098	534,000	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,309 1	5,929 5	10,812 —	1,863,270 <5.0%>
(ユーロ…イギリス)					
RELX PLC	777	—	—	—	商業・専門サービス
SHELL PLC	715	373	1,131	195,005	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,493 2	373 1	1,131 —	195,005 <0.5%>
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,331 7	8,428 17	31,296 —	5,393,304 <14.5%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
BARCLAYS PLC	—	5,392	1,902	378,261	銀行
ASTRAZENECA PLC	258	165	1,692	336,416	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIAGEO PLC	726	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BAE SYSTEMS PLC	1,268	343	653	129,914	資本財
SSE PLC	—	1,077	2,079	413,388	公益事業
BARRATT REDROW PLC	—	1,813	698	138,943	耐久消費財・アパレル
TAYLOR WIMPEY PLC	11,407	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,660 4	8,793 5	7,026 —	1,396,925 <3.7%>
(スイス)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	386	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ZURICH INSURANCE GROUP AG	38	—	—	—	保険
UBS GROUP AG-REG	—	743	2,168	400,513	金融サービス
SANDOZ GROUP AG	—	231	1,062	196,267	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	425 2	974 2	3,230 —	596,781 <1.6%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
VOLVO AB-B SHS	—	867	22,936	353,454	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	867 1	22,936 —	353,454 <0.9%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	289	266	10,929	252,372	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVONESIS (NOVOZYMES) B	—	210	9,361	216,149	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	289 1	476 2	20,291 —	468,521 <1.3%>
(香港)			千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	—	299	15,592	292,833	メディア・娯楽
AIA GROUP LTD	—	2,838	19,681	369,619	保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,137 2	35,274 —	662,452 <1.8%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	577	—	—	—	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD	—	649	2,407	277,184	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	577 1	649 1	2,407 —	277,184 <0.7%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	36,289	—	—	—	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	36,289 1	— —	— —	— <—%>

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	百株 1,530	百株 1,150	千ニュー台湾ドル 132,250	千円 662,638	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 1,530	株 数 1,150	132,250	662,638	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 74,285	36,726	—	34,993,056	
	銘柄数<比率>	49	83	—	<93.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) WELLTOWER INC	千口 —	千口 9	千アメリカドル 1,481	千円 218,408	% 0.6
VENTAS INC	—	20	1,383	204,041	0.5
AMERICAN TOWER CORP	—	22	5,080	749,239	2.0
合 計	口 数 ・ 金 額 —	52	7,945	1,171,689	
	銘柄数<比率>	—	3	—	<3.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 34,993,056	% 90.3
投資証券	1,171,689	3.0
コール・ローン等、その他	2,572,761	6.7
投資信託財産総額	38,737,506	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(36,980,520千円)の投資信託財産総額(38,737,506千円)に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=147.47円	1 ユーロ=172.33円	1 イギリスポンド=198.82円	1 スイスフラン=184.73円
1 スウェーデンクローネ=15.41円	1 デンマーククローネ=23.09円	1 香港ドル=18.78円	1 シンガポールドル=115.12円
1 ニュー台湾ドル=5.0105円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,549,433,796
コール・ローン等	637,279,224
株式(評価額)	34,993,056,325
投資証券(評価額)	1,171,689,064
未収入金	2,735,020,922
未収配当金	12,384,773
未収利息	3,488
(B) 負債	2,297,466,723
未払金	2,294,576,842
未払解約金	2,889,881
(C) 純資産総額(A-B)	37,251,967,073
元本	6,439,091,080
次期繰越損益金	30,812,875,993
(D) 受益権総口数	6,439,091,080口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,853円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,048,140,154円
 期中追加設定元本額 2,828,815,457円
 期中一部解約元本額 437,864,531円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.7853円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ <DC>海外株式オープン	3,418,695,342円
海外株式セレクション(ラップ向け)	2,514,092,651円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	406,514,701円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	36,990,504円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	26,628,200円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	17,854,946円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	13,954,344円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	3,692,840円
三菱UFJ グローバルバランスVA	667,552円
合計	6,439,091,080円

[お知らせ]

- ①外国株式マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先の変更および再委託先の追加をするため、信託約款に所要の変更を行いました。
 変更前:(委託先) ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK) リミテッド
 変更後:(委託先) J Pモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッドおよび(再委託先) J. P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
 (2024年8月26日)
- ②投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

○損益の状況 (2024年7月23日~2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	394,068,750
受取配当金	377,561,280
受取利息	14,259,638
その他収益金	2,247,832
(B) 有価証券売買損益	2,344,630,240
売買益	5,344,370,204
売買損	△ 2,999,739,964
(C) 保管費用等	△ 7,065,189
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,731,633,801
(E) 前期繰越損益金	17,937,052,663
(F) 追加信託差損益金	12,101,049,884
(G) 解約差損益金	△ 1,956,860,355
(H) 計(D+E+F+G)	30,812,875,993
次期繰越損益金(H)	30,812,875,993

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第27期》決算日2025年7月22日

[計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第27期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年7月26日)	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	—	8,863
24期(2022年7月22日)	14,526	△3.1	377.16	△3.0	98.2	—	8,914
25期(2023年7月24日)	14,447	△0.5	374.97	△0.6	98.2	—	9,247
26期(2024年7月22日)	13,802	△4.5	357.52	△4.7	98.2	—	8,341
27期(2025年7月22日)	13,371	△3.1	345.73	△3.3	97.7	—	7,847

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率ー売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2024年 7月22日	円 13,802	% —	357.52	% —	% 98.2	% —
7 月 末	13,790	△0.1	357.15	△0.1	98.4	—
8 月 末	13,942	1.0	361.33	1.1	97.6	—
9 月 末	13,987	1.3	362.34	1.3	98.2	—
10 月 末	13,918	0.8	360.51	0.8	97.6	—
11 月 末	13,830	0.2	357.99	0.1	98.3	—
12 月 末	13,821	0.1	357.61	0.0	96.9	—
2025年 1 月 末	13,737	△0.5	354.97	△0.7	96.8	—
2 月 末	13,657	△1.1	352.61	△1.4	97.2	—
3 月 末	13,533	△1.9	349.16	△2.3	97.8	—
4 月 末	13,583	△1.6	351.19	△1.8	97.6	—
5 月 末	13,409	△2.8	346.68	△3.0	98.2	—
6 月 末	13,488	△2.3	348.51	△2.5	97.8	—
(期 末) 2025年 7月22日	13,371	△3.1	345.73	△3.3	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

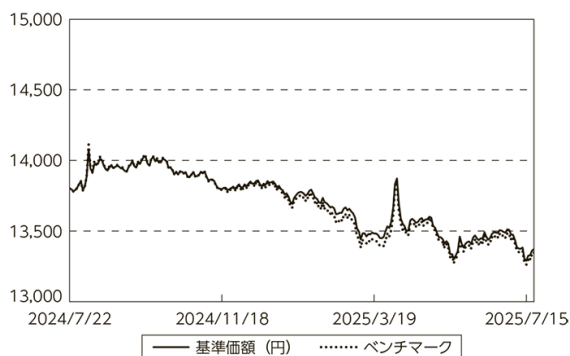
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.3%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について**◎国内債券市況**

- ・国内金利は上昇しました。
- ・国内金利は、日銀による金融政策正常化などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期間の初めから2024年8月上旬にかけては短め、それ以外の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期間の初めから2024年8月上旬にかけては短期ゾーンのオーバーウェイト・中期ゾーンのアンダーウェイト、それ以外の期間については中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

◎債券種別構成

- ・期間の初めから期間末にかけてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・2024年8月上旬の金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2025年4月に、パフォーマンスの優れた中期ゾーンをアンダーウェイト、パフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	1,403,458	1,502,559
	社債券	1,600,377	1,689,460

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,003	百万円 230	% 7.7	百万円 3,192	百万円 970	% 30.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 198	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJG証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,640,000	4,189,409	53.4	—	51.9	1.5	—
普通社債券	3,500,000	3,478,224	44.3	—	12.7	27.8	3.8
	(3,500,000)	(3,478,224)	(44.3)	(—)	(12.7)	(27.8)	(3.8)
合 計	8,140,000	7,667,633	97.7	—	64.5	29.3	3.8
	(3,500,000)	(3,478,224)	(44.3)	(—)	(12.7)	(27.8)	(3.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
国債証券	%	千円	千円		
第178回利付国債 (5年)	1.0	120,000	120,026		2030/3/20
第1回利付国債 (40年)	2.4	20,000	19,009		2048/3/20
第4回利付国債 (40年)	2.2	20,000	17,490		2051/3/20
第5回利付国債 (40年)	2.0	140,000	115,581		2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	30,000	22,482		2054/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	40,000	22,662		2057/3/20
第15回利付国債 (40年)	1.0	70,000	37,078		2062/3/20
第16回利付国債 (40年)	1.3	70,000	40,625		2063/3/20
第17回利付国債 (40年)	2.2	110,000	83,954		2064/3/20
第18回利付国債 (40年)	3.1	50,000	47,668		2065/3/20
第364回利付国債 (10年)	0.1	100,000	94,012		2031/9/20
第366回利付国債 (10年)	0.2	100,000	93,921		2032/3/20
第367回利付国債 (10年)	0.2	70,000	65,491		2032/6/20
第368回利付国債 (10年)	0.2	20,000	18,631		2032/9/20
第370回利付国債 (10年)	0.5	100,000	94,527		2033/3/20
第375回利付国債 (10年)	1.1	80,000	78,067		2034/6/20
第376回利付国債 (10年)	0.9	50,000	47,775		2034/9/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	80,000	87,010		2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	30,000	32,152		2037/3/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	53,663		2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	50,000	51,943		2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	40,000	40,815		2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	40,000	41,080		2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	50,000	49,086		2040/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	50,000	50,029		2041/3/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	30,000	28,829		2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	37,614		2042/9/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	50,000	46,490		2043/6/20
第40回利付国債 (30年)	1.8	40,000	36,456		2043/9/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	30,000	26,805		2043/12/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	40,000	35,544		2044/3/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	70,000	61,705		2044/9/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	10,000	8,471		2044/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	50,000	42,186		2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	20,000	17,118		2045/6/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	30,000	24,497		2045/12/20
第54回利付国債 (30年)	0.8	100,000	69,925		2047/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	160,000	110,094		2048/9/20
第77回利付国債 (30年)	1.6	120,000	89,226		2052/12/20
第80回利付国債 (30年)	1.8	110,000	84,984		2053/9/20
第82回利付国債 (30年)	1.8	30,000	23,032		2054/3/20
第83回利付国債 (30年)	2.2	80,000	67,378		2054/6/20
第85回利付国債 (30年)	2.3	30,000	25,772		2054/12/20
第86回利付国債 (30年)	2.4	40,000	35,130		2055/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	100,000	103,433		2032/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第143回利付国債 (20年)		1.6	140,000	143,574	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	110,000	113,480	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	60,000	61,839	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	90,000	91,907	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	140,000	141,626	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	70,000	70,638	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	90,000	89,853	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	80,000	78,246	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	70,000	68,285	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	130,000	127,591	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	90,000	87,195	2035/9/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	120,000	107,125	2037/3/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	230,000	197,712	2038/9/20
第183回利付国債 (20年)		1.4	150,000	129,826	2042/12/20
第186回利付国債 (20年)		1.5	150,000	130,126	2043/9/20
第189回利付国債 (20年)		1.9	50,000	45,737	2044/6/20
第191回利付国債 (20年)		2.0	50,000	46,189	2044/12/20
第192回利付国債 (20年)		2.4	60,000	58,975	2045/3/20
小 計			4,640,000	4,189,409	
普通社債券					
第447回中国電力		0.455	100,000	98,112	2028/5/25
第2回積水ハウス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付		1.713	100,000	99,267	2059/7/8
第1回住友生命第4回劣後ローン永久債利払繰延・任意償還条項付		1.884	100,000	99,544	—
第1回日本生命第9回劣後ローン利払繰延・期限前償還条項付		1.824	100,000	99,880	2054/8/2
第27回アサヒグループホールディングス		1.329	100,000	99,875	2030/5/2
第3回東急不動産ホールディングス利払繰延・期限前償還条項付		2.208	100,000	100,349	2060/3/12
第17回武田薬品工業		1.599	100,000	100,237	2030/6/12
第4回日本製鉄利払繰延・期限前償還条項・劣後債特約付		1.534	100,000	97,604	2059/6/13
第72回神戸製鋼所		0.981	100,000	99,559	2027/11/26
第1回住友生命2023基金		0.705	100,000	97,861	2028/8/8
第24回イオン (サステナビリティ)		0.799	100,000	98,150	2028/8/17
第9回三井住友トラストグループ永久債任意償還条項付		2.274	100,000	100,338	—
第14回住友信託銀行劣後特約付		2.159	100,000	101,028	2026/9/28
第19回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付		2.036	100,000	99,804	—
第21回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付		2.164	100,000	100,057	—
第23回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付		2.273	100,000	100,000	—
第30回SBIホールディングス		1.18	100,000	99,245	2027/7/22
第34回SBIホールディングス		0.95	100,000	99,739	2026/6/5
第41回SBIホールディングス		1.45	100,000	99,631	2028/1/21
第43回イコーリース (サステナビリティ)		0.723	100,000	98,217	2028/10/25
第25回イオンフィナンシャルサービス		1.725	100,000	100,162	2030/2/27
第212回オリックス		0.654	100,000	98,789	2028/3/8
第8回野村ホールディングス		0.959	100,000	98,479	2028/9/6
第37回イオンモール (グリーン)		1.107	100,000	98,657	2028/12/14
第30回JERA		1.125	100,000	99,698	2028/4/25
第35回フランス相互信用連合銀行		0.279	100,000	98,893	2026/10/21

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第44回フランス相互信用連合銀行		0.933	100,000	99,221	2027/10/15
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.1	100,000	98,587	2031/12/16
第24回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.613	100,000	100,046	2028/12/19
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.562	100,000	99,914	2029/1/17
第21回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.552	100,000	99,856	2029/6/5
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.247	100,000	99,591	2028/5/26
第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.377	100,000	100,094	2027/12/1
第6回フランス電力		1.059	100,000	98,452	2028/6/28
第10回フランス電力		1.172	100,000	99,288	2027/10/25
小 計			3,500,000	3,478,224	
合 計			8,140,000	7,667,633	

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,667,633	96.5
コール・ローン等、その他	281,209	3.5
投資信託財産総額	7,948,842	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,948,842,026
コール・ローン等	254,282,294
公社債(評価額)	7,667,633,100
未収利息	25,358,929
前払費用	1,567,703
(B) 負債	101,017,461
未払金	100,000,000
未払解約金	1,017,461
(C) 純資産総額(A-B)	7,847,824,565
元本	5,869,168,515
次期繰越損益金	1,978,656,050
(D) 受益権総口数	5,869,168,515口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,371円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,043,287,227円
 期中追加設定元本額 1,269,389,221円
 期中一部解約元本額 1,443,507,933円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3371円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	3,314,604,744円
三菱UFJ <D C>日本債券ファンド	1,155,137,110円
三菱UFJ J 国内バランス20	441,481,040円
三菱UFJ J グローバルバランス(安定型)	250,570,060円
三菱UFJ J グローバルバランス(積極型)	204,101,405円
三菱UFJ J <D C>グローバルバランス 40型	193,526,512円
三菱UFJ J <D C>グローバルバランス 20型	151,339,166円
三菱UFJ J <D C>グローバルバランス 60型	149,173,700円
三菱UFJ J グローバルバランスVA	9,234,778円
合計	5,869,168,515円

[お知らせ]

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)
- ②運用改善を目的として、2025年10月22日に組入債券の格付基準をA格相当以上からBBB格相当以上へと変更する予定です。

○損益の状況 (2024年7月23日~2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,443,674
受取利息	99,443,674
(B) 有価証券売買損益	△ 339,396,800
売買益	9,672,400
売買損	△ 349,069,200
(C) 当期損益金(A+B)	△ 239,953,126
(D) 前期繰越損益金	2,297,935,813
(E) 追加信託差損益金	467,491,768
(F) 解約差損益金	△ 546,818,405
(G) 計(C+D+E+F)	1,978,656,050
次期繰越損益金(G)	1,978,656,050

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第25期》決算日2024年12月16日

[計算期間：2023年12月16日～2024年12月16日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月16日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
21期(2020年12月15日)	円	6.4%	497.78	5.4%	95.5%	—	百万円 46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1%	515.51	3.6%	96.0%	—	48,104
23期(2022年12月15日)	34,017	1.1%	514.59	△0.2%	94.0%	—	47,121
24期(2023年12月15日)	36,512	7.3%	554.91	7.8%	96.2%	—	48,991
25期(2024年12月16日)	39,541	8.3%	605.57	9.1%	95.7%	—	48,722

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率			
(期 首) 2023年12月15日	円 36,512	% —	554.91	% —	% 96.2	—	—
12月末	36,840	0.9	559.66	0.9	95.6	—	—
2024年1月末	37,522	2.8	573.73	3.4	95.5	—	—
2月末	38,035	4.2	580.86	4.7	93.6	—	—
3月末	38,536	5.5	587.85	5.9	96.2	—	—
4月末	39,142	7.2	597.53	7.7	94.9	—	—
5月末	39,367	7.8	601.57	8.4	95.9	—	—
6月末	40,623	11.3	621.56	12.0	96.7	—	—
7月末	39,130	7.2	608.33	9.6	97.8	—	—
8月末	38,139	4.5	586.82	5.8	97.0	—	—
9月末	38,248	4.8	586.36	5.7	95.8	—	—
10月末	39,611	8.5	608.88	9.7	98.2	—	—
11月末	38,905	6.6	600.82	8.3	95.0	—	—
(期 末) 2024年12月16日	39,541	8.3	605.57	9.1	95.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

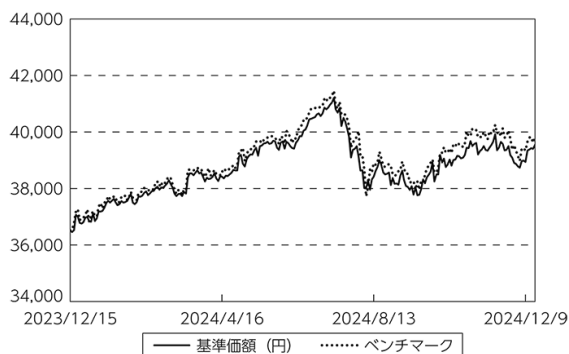
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.1%)を0.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

債券利子収入を享受したことや米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の長期金利が上昇したことやメキシコペソが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米国長期金利は、雇用統計などの経済指標が市場予想を上回り、景気減速懸念が後退したことなどから、上昇しました。独長期金利は、米長期金利が上昇したことや、ユーロ圏の域内総生産（GDP）の伸びが市場予想を上回ったことなどを受けて、上昇しました。

◎ 為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・円安が進行する中、日銀が金融政策の正常化を慎重に進めていることなどを背景に、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2024年7月上旬まではベンチマーク比短めから中立でコントロールし、7月上旬から10月下旬まで同長めから中立でコントロールし、その後は同短めとしました。欧州の債券デュレーションは期間を通じて同長めでコン

トロールしました。

- ・欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。
ドイツ・フランスは、期間を通じてベンチマーク比アンダーウェイトとしました。イタリア・スペインは、期間を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ベルギーは、期間を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。
- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。
米ドルは期間の初めから2024年9月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトから中立でコントロールし、10月上旬から下旬までは同アンダーウェイトから中立でコントロールし、その後オーバーウェイトとしました。ユーロは、期間を通じて同アンダーウェイトとしました。カナダドルは、期間の初めから2024年4月中旬まで同アンダーウェイトとし、その後中立としました。豪ドルは期間の初めから2024年1月下旬まで同アンダーウェイトとし、その後中立からオーバーウェイトでコントロールしました。それ以外の通貨は、期間を通じて、英ポンド・ポーランドズロチ・スウェーデンクローネ・ノルウェークローネ・メキシコペソを同中立からオーバーウェイトで、中国元を同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について（マイナス要因）
 - ・2024年4月上旬から8月下旬にかけてメキシコペソをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.019	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.019)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.019	
期中の平均基準価額は、38,737円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

公社債

		買付額	売付額		
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 159,460	千アメリカドル 198,744 (11,500)	
		特殊債券	34,198	— (504)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 3,306	千カナダドル —	
		国債証券	千メキシコペソ 117,477	千メキシコペソ 114,424 (10,000)	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
		ドイツ	国債証券	15,304	16,689
		イタリア	国債証券	25,593	27,158
		フランス	国債証券	29,321	39,581
		オランダ	国債証券	6,876	8,344
		スペイン	国債証券	24,080	24,814
		ベルギー	国債証券	5,023	6,694
		アイルランド	国債証券	667	709
		ポルトガル	国債証券	93	—
	国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 13,049	千イギリスポンド 12,146 (1,600)
国債証券			千スウェーデンクローネ 128,168	千スウェーデンクローネ 164,763	
ノルウェー		国債証券	千ノルウェークローネ 131,680	千ノルウェークローネ 83,112	
		国債証券	千ポーランドズロチ 63,292	千ポーランドズロチ 37,377	
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 28,332	千オーストラリアドル 24,283	
ニュージーランド		国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 292	
マレーシア		国債証券	—	千マレーシアリングgit 502	
中国		国債証券	千中国元 297,719	千中国元 274,448	
		国債証券	千イスラエルシェケル —	千イスラエルシェケル 1,655	

(注) 金額は受渡資金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 31,482	百万円 2,299	% 7.3	百万円 35,842	百万円 6,613	% 18.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	167,979	158,790	24,440,962	50.2	—	41.3	5.5	3.4
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	8,400	7,985	864,274	1.8	—	1.0	0.5	0.4
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	65,000	58,324	446,623	0.9	—	0.5	0.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	9,000	9,025	1,461,341	3.0	—	3.0	—	—
イタリア	22,300	23,498	3,804,589	7.8	—	6.1	1.7	—
フランス	10,500	10,085	1,632,878	3.4	—	3.4	—	—
オランダ	4,000	4,012	649,728	1.3	—	1.3	—	—
スペイン	15,700	15,911	2,576,256	5.3	—	3.4	1.9	—
ベルギー	4,000	4,007	648,873	1.3	—	1.3	—	—
アイルランド	800	686	111,118	0.2	—	0.2	—	—
ポルトガル	100	94	15,319	0.0	—	0.0	—	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	16,300	12,602	2,450,578	5.0	—	4.3	0.4	0.3
スウェーデン	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
	6,000	5,422	76,188	0.2	—	0.1	—	0.0
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	65,500	58,129	803,350	1.6	—	1.4	0.2	—
ポーランド	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
	34,400	32,209	1,223,383	2.5	—	0.6	1.9	—
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	6,400	6,057	593,863	1.2	—	0.8	0.1	0.3
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
	2,200	2,079	184,642	0.4	—	0.3	—	0.0
シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
	1,600	1,562	178,456	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
	7,600	7,931	274,209	0.6	—	0.3	0.1	0.2
中国	千中国元	千中国元						
	178,000	192,115	4,063,755	8.3	—	3.4	4.9	—
イスラエル	千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル						
	3,000	2,492	106,487	0.2	—	0.2	—	—
合 計	—	—	46,606,882	95.7	—	73.5	17.5	4.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.875 T-NOTE 290228	1.875	19,000	17,273	2,658,763	2029/2/28	
	3 T-BOND 441115	3.0	2,000	1,553	239,075	2044/11/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	2,423	373,087	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	10,000	7,944	1,222,762	2044/8/15	
	3.375 T-NOTE 330515	3.375	4,000	3,722	572,907	2033/5/15	
	3.5 T-NOTE 260930	3.5	10,000	9,871	1,519,358	2026/9/30	
	3.625 T-NOTE 300331	3.625	26,000	25,210	3,880,455	2030/3/31	
	4 T-NOTE 310131	4.0	20,500	20,166	3,104,085	2031/1/31	
	4 T-NOTE 340215	4.0	1,500	1,455	224,079	2034/2/15	
	4.125 T-NOTE 310731	4.125	18,000	17,802	2,740,202	2031/7/31	
	4.375 T-NOTE 340515	4.375	6,000	5,990	922,077	2034/5/15	
	4.75 T-BOND 531115	4.75	2,500	2,546	392,015	2053/11/15	
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,351	1,285,539	2030/5/14
		2.172 EUROFIMA 350108	2.172	5,000	3,805	585,719	2035/1/8
		5.5 G2 MA954 5403 MA9541	5.5	2,734	2,731	420,396	2054/3/20
		5.5 G2 MA972 5406 MA9725	5.5	2,955	2,951	454,294	2054/6/20
		5.5 G2 MA996 5410 MA9965	5.5	5,969	5,960	917,509	2054/10/20
6 G2 MA9780 5407 MA9780		6.0	5,911	5,971	919,157	2054/7/20	
6 G2 MA9852 5408 MA9852		6.0	5,938	5,997	923,167	2054/8/20	
6 G2 MA9966 5410 MA9966		6.0	5,969	6,035	929,044	2054/10/20	
普通社債券	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,021	157,263	2025/10/30	
小 計					24,440,962		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	2 CAN GOVT 511201	2.0	1,600	1,238	134,093	2051/12/1	
	2.75 CAN GOVT 330601	2.75	3,200	3,110	336,628	2033/6/1	
	3.5 CAN GOVT 280301	3.5	2,000	2,033	220,033	2028/3/1	
	3.75 CAN GOVT 250501	3.75	1,600	1,603	173,518	2025/5/1	
小 計					864,274		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	7.75 MEXICAN BONO 341123	7.75	40,000	34,353	263,063	2034/11/23	
	8.5 MEXICAN BONOS 290301	8.5	25,000	23,971	183,559	2029/3/1	
小 計					446,623		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	2.2 BUND 340215	2.2	3,500	3,494	565,841	2034/2/15
		2.5 BUND 540815	2.5	5,500	5,530	895,500	2054/8/15
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	5,500	5,121	829,289	2028/3/15
		4.4 ITALY GOVT 330501	4.4	13,300	14,546	2,355,155	2033/5/1
		4.5 ITALY GOVT 531001	4.5	3,500	3,830	620,144	2053/10/1
フランス	国債証券	3 O. A. T 341125	3.0	3,500	3,492	565,508	2034/11/25
		3.25 O. A. T 550525	3.25	7,000	6,592	1,067,369	2055/5/25
オランダ	国債証券	2.5 NETH GOVT 340715	2.5	4,000	4,012	649,728	2034/7/15
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	6,000	5,574	902,626	2029/7/30
		3.45 SPAIN GOVT 430730	3.45	6,000	6,053	980,054	2043/7/30
		4 SPAIN GOVT 541031	4.0	1,300	1,405	227,533	2054/10/31

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	2,400	2,878	466,042	2040/7/30
ベルギー	国債証券	2.85 BEL GOVT 341022	2.85	4,000	4,007	648,873	2034/10/22
アイルランド	国債証券	0.35 IRISH GOVT 321018	0.35	800	686	111,118	2032/10/18
ポルトガル	国債証券	1.65 PORTUGUESE 320716	1.65	100	94	15,319	2032/7/16
小 計						10,900,106	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.25 GILT 250131	0.25	800	795	154,745	2025/1/31
		0.625 GILT 350731	0.625	4,800	3,266	635,122	2035/7/31
		1.25 GILT 411022	1.25	5,100	3,056	594,358	2041/10/22
		1.625 GILT 281022	1.625	1,100	1,006	195,788	2028/10/22
		3.75 GILT 531022	3.75	500	407	79,315	2053/10/22
		4.625 GILT 340131	4.625	4,000	4,069	791,247	2034/1/31
小 計						2,450,578	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	5,000	4,438	62,367	2031/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	1,000	983	13,821	2026/11/12
小 計						76,188	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	56,000	49,452	683,440	2030/8/19
		1.75 NORWE GOVT 290906	1.75	8,000	7,327	101,264	2029/9/6
		2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	1,500	1,349	18,646	2032/5/18
小 計						803,350	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.75 POLAND 291025	2.75	11,500	10,214	387,970	2029/10/25
		3.75 POLAND 270525	3.75	14,900	14,460	549,238	2027/5/25
		5 POLAND 341025	5.0	8,000	7,534	286,175	2034/10/25
小 計						1,223,383	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	0.5 AUST GOVT 260921	0.5	1,400	1,319	129,372	2026/9/21
		3.25 AUST GOVT 290421	3.25	700	682	66,912	2029/4/21
		3.25 AUST GOVT 390621	3.25	800	695	68,170	2039/6/21
		3.75 AUST GOVT 340521	3.75	3,500	3,360	329,408	2034/5/21
小 計						593,863	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	2.75	200	199	17,681	2025/4/15
		3.5 NZ GOVT 330414	3.5	2,000	1,879	166,960	2033/4/14
小 計						184,642	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPORGV 310701	1.625	600	559	63,917	2031/7/1
		2.75 SINGAPORGV 460301	2.75	500	499	57,020	2046/3/1
		2.875 SINGAPORGV 300901	2.875	500	503	57,518	2030/9/1
小 計						178,456	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 250314	3.882	2,500	2,504	86,577	2025/3/14
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	1,500	1,516	52,422	2027/11/16

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
マレーシア	国債証券	4.065 MALAYSIAGOV 500615	4.065	500	494	17,081	2050/6/15
		4.457 MALAYSIAGOV 530331	4.457	500	522	18,074	2053/3/31
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,894	100,054	2043/9/30
	小 計					274,209	
中国	国債証券	1.62 CHINA GOVT 270815	1.62	15,000	15,142	320,309	2027/8/15
		2.62 CHINA GOVT 290925	2.62	93,000	97,823	2,069,221	2029/9/25
		2.67 CHINA GOVT 330525	2.67	45,000	48,140	1,018,301	2033/5/25
		3.19 CHINA GOVT 530415	3.19	25,000	31,008	655,922	2053/4/15
	小 計					4,063,755	
イスラエル	国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	1,000	855	36,550	2030/3/31
		1.3 ISRAEL FIXED 320430	1.3	2,000	1,636	69,936	2032/4/30
	小 計					106,487	
合 計					46,606,882		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 46,606,882	% 95.3
コール・ローン等、その他	2,277,009	4.7
投資信託財産総額	48,883,891	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(48,568,018千円)の投資信託財産総額(48,883,891千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=153.92円	1 カナダドル=108.23円	1 メキシコペソ=7.6575円	1 ユーロ=161.91円
1 イギリスポンド=194.45円	1 スウェーデンクローネ=14.05円	1 ノルウェークローネ=13.82円	1 ポーランドズロチ=37.9817円
1 オーストラリアドル=98.03円	1 ニュージーランドドル=88.81円	1 シンガポールドル=114.18円	1 マレーシアリンギット=34.5708円
1 中国元=21.1527円	1 イスラエルシェケル=42.7301円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	48,883,891,837
コール・ローン等	1,845,198,216
公社債(評価額)	46,606,882,432
未収入金	31,754,862
未収利息	268,204,808
前払費用	131,851,519
(B) 負債	161,076,415
未払解約金	161,076,415
(C) 純資産総額(A-B)	48,722,815,422
元本	12,322,121,479
次期繰越損益金	36,400,693,943
(D) 受益権総口数	12,322,121,479口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,541円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,417,704,495円
期中追加設定元本額 1,221,082,533円
期中一部解約元本額 2,316,665,549円
また、1口当たり純資産額は、期末3.9541円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,767,622,469円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,434,461,176円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,410,891,751円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	607,466,774円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	468,401,231円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	106,491,507円
三菱UFJ ライフプラン50	100,143,670円
外国債券アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	92,860,126円
三菱UFJ ライフプラン75	55,615,050円
三菱UFJ ライフプラン25	37,986,316円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	31,411,698円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	26,995,640円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	24,405,524円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	20,767,349円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	19,452,504円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	17,157,714円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	15,766,264円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	12,898,615円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	10,885,091円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	10,029,952円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	8,099,249円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,630,009円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	6,746,173円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	6,503,781円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	6,435,982円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	5,045,295円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	3,795,263円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	3,630,368円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	957,977円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	948,367円
三菱UFJ グローバルバランスVA	618,594円
合計	12,322,121,479円

○損益の状況 (2023年12月16日~2024年12月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,411,643,870
受取利息	1,411,647,892
その他収益金	2,008
支払利息	△ 6,030
(B) 有価証券売買損益	2,618,942,572
売買益	4,206,065,597
売買損	△ 1,587,123,025
(C) 保管費用等	△ 9,401,806
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,021,184,636
(E) 前期繰越損益金	35,573,346,361
(F) 追加信託差損益金	3,505,235,075
(G) 解約差損益金	△ 6,699,072,129
(H) 計(D+E+F+G)	36,400,693,943
次期繰越損益金(H)	36,400,693,943

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。